

USバンクローンファンド・ 為替ヘッジあり／為替ヘッジなし (年2回決算型)

償還運用報告書(全体版)

第20期（償還日2023年11月20日）

作成対象期間（2023年5月20日～2023年11月20日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
このたび、約款の規定にもとづき償還決算を行ない、償還価額が決定いたしました。
ここに設定日から償還までの運用経過をご報告いたしますとともに、ご愛顧に対し厚く御礼申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

	為替ヘッジあり	為替ヘッジなし
商品分類	追加型投信／海外／その他資産（金銭債権）	
信託期間	2014年5月13日から2023年11月20日までです。	
運用方針	米ドル建ての企業向け貸付債権（以下「バンクローン」といいます。）に投資する投資信託証券（投資信託および外国投資信託の受益証券（投資法人および外国投資法人の投資証券を含みます。）、以下同じ。）および残存期間の短い公社債やコマーシャル・ペーパー等の短期有価証券に投資する投資信託証券を主要投資対象とし、高水準のインカムゲインの確保と中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行なうことを基本とします。 投資信託証券への投資は、高位を維持することを基本とします。なお、通常の状況においては、主として米ドル建てのバンクローンに投資する投資信託証券への投資を中心としますが、各投資信託証券への投資比率には特に制限を設けず、各投資対象ファンドの収益性および流動性ならびに当ファンドの資金動向等を勘案のうえ決定します。	投資する投資信託証券については、外貨建資産について為替ヘッジを行なわないことを基本とするもの、もしくはこれらに類するものに限定することを基本とします。
主な投資対象	バンクローンに投資する投資信託証券および残存期間の短い公社債やコマーシャル・ペーパー等の短期有価証券に投資する投資信託証券を主要投資対象とします。なお、コマーシャル・ペーパー等の短期有価証券ならびに短期金融商品等に直接投資する場合があります。	
主な投資制限	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への直接投資は行ないません。	
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益等から、利子・配当等収益等の水準および基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。	

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号



サポートダイヤル 0120-753104

〈受付時間〉 営業日の午前9時～午後5時



ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

＜為替ヘッジあり＞

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率	純 資 産 額
		税 分 込 配 金	期 騰 落 中 率				
	円 銭	円	%	%	%	%	百万円
16期(2021年11月19日)	10,084	0	0.2	0.1	—	94.6	58
17期(2022年5月19日)	9,591	0	△4.9	0.2	—	94.0	40
18期(2022年11月21日)	9,294	0	△3.1	0.2	—	94.0	36
19期(2023年5月19日)	9,257	0	△0.4	0.2	—	94.1	36
(償還時)	(償還価額)						
20期(2023年11月20日)	9,282.74	—	0.3	—	—	—	32

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

*債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

*当ファンドは、外国投資信託証券に投資するファンド・オブ・ファンズであり、ベンチマーク等は設けておりません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率
		騰 落 率	率			
(期 首)	円 銭		%	%	%	%
2023年5月19日	9,257	—	—	0.2	—	94.1
5月末	9,214	△0.5	—	0.2	—	94.1
6月末	9,335	0.8	—	0.2	—	94.5
7月末	9,380	1.3	—	0.2	—	94.3
8月末	9,370	1.2	—	0.1	—	94.4
9月末	9,297	0.4	—	0.1	—	94.6
10月末	9,244	△0.1	—	0.2	—	94.9
(償還時)	(償還価額)					
2023年11月20日	9,282.74	0.3	—	—	—	—

*騰落率は期首比です。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

*債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

＜為替ヘッジなし＞

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額		債 組 入 比	券 率	債 先 物 比	券 率	投 資 信 託 組 入 比	純 資 産 総 額	
		税 分 込 配	み 期 金 騰 落 中 率							
	円 銭		円		%		%		百万円	
16期(2021年11月19日)	12,288		10		5.1		0.3		94.2	180
17期(2022年5月19日)	13,104		10		6.7		0.5		94.1	148
18期(2022年11月21日)	13,995		10		6.9		0.4		93.9	135
19期(2023年5月19日)	14,135		10		1.1		0.5		93.2	131
(償還時)	(償還価額)									
20期(2023年11月20日)	15,771.84		—		11.6		—		—	130

*基準価額の騰落率は分配金込み。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

*債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

*当ファンドは、外国投資信託証券に投資するファンド・オブ・ファンズであり、ベンチマーク等は設けておりません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		債 組 入 比	券 率	債 先 物 比	券 率	投 資 信 託 組 入 比	純 資 産 総 額
		騰 落 率	騰 落 率						
(期 首)	円 銭		%		%		%		%
2023年5月19日	14,135		—		0.5		—		93.2
5月末	14,219		0.6		0.5		—		94.1
6月末	14,963		5.9		0.4		—		94.1
7月末	14,705		4.0		0.5		—		94.3
8月末	15,286		8.1		0.3		—		94.3
9月末	15,562		10.1		0.3		—		94.4
10月末	15,535		9.9		0.4		—		94.5
(償還時)	(償還価額)								
2023年11月20日	15,771.84		11.6		—		—		—

*騰落率は期首比です。

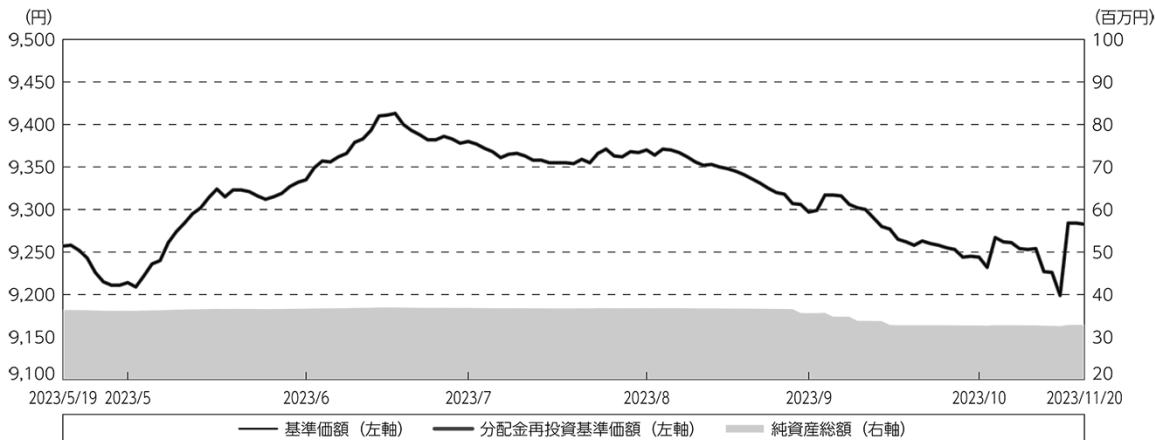
*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

*債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

<為替ヘッジあり>

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



期 首： 9,257円

期末(償還日)：9,282円74銭(既払分配金(税込み)：-円)

騰 落 率： 0.3%(分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2023年5月19日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

基準価額は、当作成期首の9,257円から当作成期末には9,282.74円となりました。

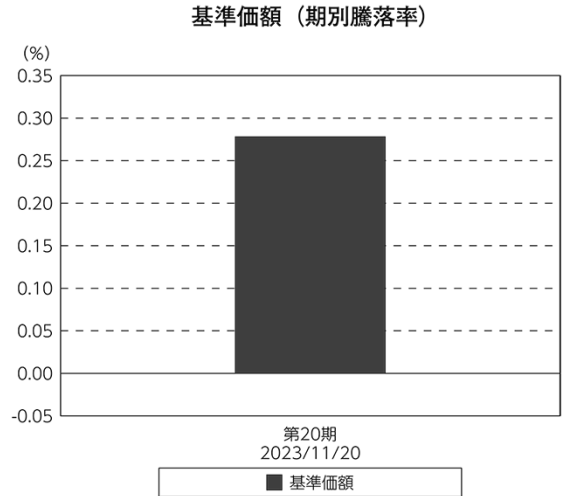
- ・2023年6月は、個人投資家からの資金流出の継続がバンクローン市場の重石になった一方で、米債務上限問題が決着したことや、米国の堅調な経済指標が発表されたこと等から投資家心理が上向き、バンクローン市場のリターンがプラスになったことが基準価額の上昇要因となりました。
- ・8月は、FRB(米連邦準備制度理事会)による金融引き締め of 長期化観測が高まったことや中国の景気減速懸念などが重石となったものの、市場のリターンがプラスになったことが基準価額の上昇要因となりました。
- ・対円での為替ヘッジに伴うコスト。

<為替ヘッジあり>

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは、外国投資信託証券に投資するファンド・オブ・ファンズであり、ベンチマーク等は設けておりません。

グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



◎分配金

第20期では、償還のため分配金をお支払していません。

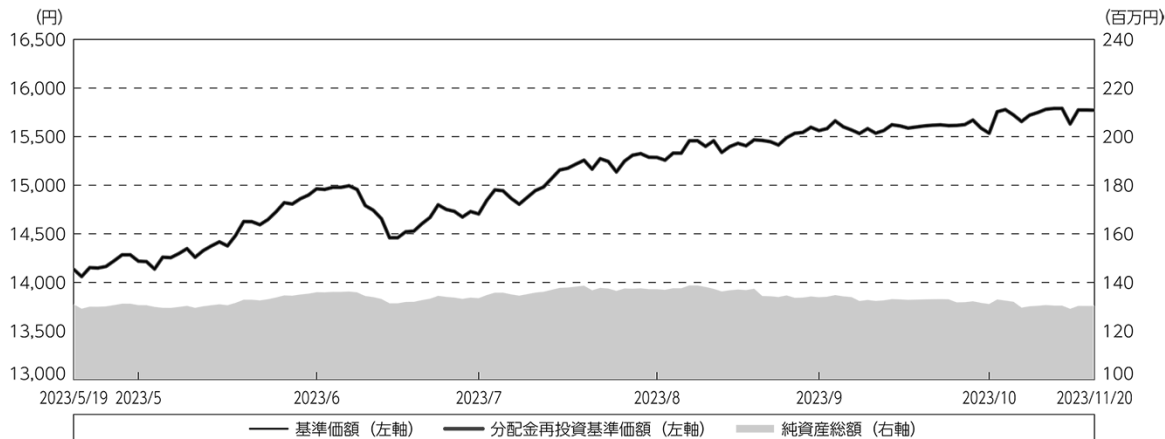
※店頭デリバティブ取引に関する国際的な規制強化について

店頭デリバティブ取引等の金融取引に関して、国際的に規制の強化が行なわれており、ファンドが実質的に活用する当該金融取引が当該規制強化等の影響をうけ、当該金融取引を行なうための担保として現金等を提供する必要がある場合があります。その場合、追加的に現金等を保有するため、ファンドの実質的な主要投資対象の組入比率が下がり、高位に組入れた場合に期待される投資効果が得られないことが想定されます。また、その結果として、実質的な主要投資対象を高位に組入れた場合と比べてファンドのパフォーマンスが悪化する場合があります。

<為替ヘッジなし>

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



期 首： 14,135円

期末 (償還日)：15,771円84銭 (既払分配金 (税込み)：-円)

騰 落 率： 11.6% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首 (2023年5月19日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

基準価額は、当作成期首の14,135円から当作成期末には15,771.84円となりました。

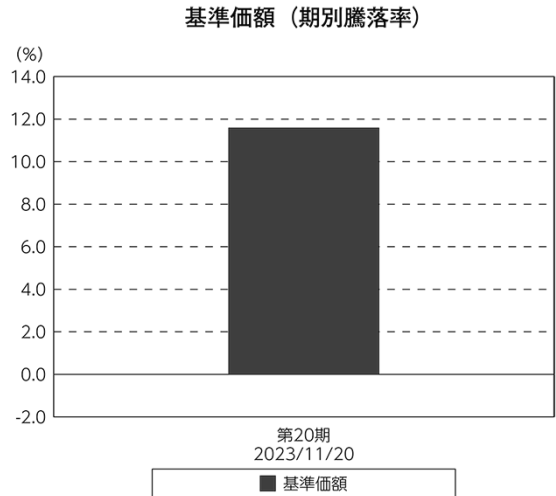
- ・2023年6月は、個人投資家からの資金流出の継続がバンクローン市場の重石になった一方で、米債務上限問題が決着したことや、米国の堅調な経済指標が発表されたこと等から投資家心理が上向き、バンクローン市場のリターンがプラスになったことが基準価額の上昇要因となりました。
- ・8月は、FRB (米連邦準備制度理事会) による金融引き締め of 長期化観測が高まったことや中国の景気減速懸念などが重石となったものの、市場のリターンがプラスになったことが基準価額の上昇要因となりました。
- ・ドル・円の為替相場推移。

<為替ヘッジなし>

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは、外国投資信託証券に投資するファンド・オブ・ファンズであり、ベンチマーク等は設けておりません。

グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



◎分配金

第20期では、償還のため分配金をお支払しておりません。

※店頭デリバティブ取引に関する国際的な規制強化について

店頭デリバティブ取引等の金融取引に関して、国際的に規制の強化が行なわれており、ファンドが実質的に活用する当該金融取引が当該規制強化等の影響を受け、当該金融取引を行なうための担保として現金等を提供する必要がある場合があります。その場合、追加的に現金等を保有するため、ファンドの実質的な主要投資対象の組入比率が下がり、高位に組入れた場合に期待される投資効果が得られないことが想定されます。また、その結果として、実質的な主要投資対象を高位に組入れた場合と比べてファンドのパフォーマンスが悪化する場合があります。

＜為替ヘッジあり／為替ヘッジなし＞

○投資環境

当作成期中のバンクローンは、FRBの金融政策の動向、米国景気の動向などに左右されました。

○当ファンドのポートフォリオ

[USバンクローンファンド・為替ヘッジあり（年2回決算型）]

[ノムラ・グローバル・マネージャー・セレクトーバンクローン・ファンド-日本円為替ヘッジクラス] 受益証券および [野村マネーマーケット マザーファンド] 受益証券を主要投資対象とし、投資の中心とする [ノムラ・グローバル・マネージャー・セレクトーバンクローン・ファンド-日本円為替ヘッジクラス] 受益証券への投資比率を、概ね90%以上に維持しました。

[ノムラ・グローバル・マネージャー・セレクトーバンクローン・ファンド-日本円為替ヘッジクラス]

ポートフォリオにおける通貨別比率については、米ドル建てのローンのみを組み入れました。信用格付け別組入比率については、BBB格、BB格、B格、CCC格以下及び無格付けの組入比率は、2023年10月末には全ての資産の売却が完了致しました。

組入資産について、原則として実質的に対円で為替ヘッジを行ないました。

[USバンクローンファンド・為替ヘッジなし（年2回決算型）]

[ノムラ・グローバル・マネージャー・セレクトーバンクローン・ファンド-日本円クラス] 受益証券および [野村マネーマーケット マザーファンド] 受益証券を主要投資対象とし、投資の中心とする [ノムラ・グローバル・マネージャー・セレクトーバンクローン・ファンド-日本円クラス] 受益証券への投資比率を、概ね90%以上に維持しました。

[ノムラ・グローバル・マネージャー・セレクトーバンクローン・ファンド-日本円クラス]

ポートフォリオにおける通貨別比率については、米ドル建てのローンのみを組み入れました。信用格付け別組入比率については、BBB格、BB格、B格、CCC格以下及び無格付けの組入比率は、2023年10月末には全ての資産の売却が完了致しました。

組入資産について、原則として実質的に対円で為替ヘッジを行ないませんでした。

[野村マネーマーケット マザーファンド]

残存1年以内の公社債等の短期有価証券への投資を行ない、あわせてコール・ローン等で運用を行なうことで流動性の確保を図りました。

<為替ヘッジあり>

◎設定来の運用経過

<設定来の基準価額の推移>



○基準価額の主な変動要因

基準価額は、設定時10,000円から償還時9,282.74円となりました。設定来お支払いした分配金は1万口当たり30円となりました。安定した収益の確保という成果が達成できず、投資家の皆様のご期待に沿った結果となりませんでしたこと、心よりお詫び申し上げます。

期間①：2014年5月～2016年2月

2014年5月13日の設定当初は、米国国債市場や原油市場でやや不安定な動きが見られましたが、その後市場心理が回復したことからバンクローン市場は上昇しました。しかし2015年初頭には、前年にCLO（バンクローンなどを担保資産とする証券化商品）の発行が旺盛になったことの反動で発行が落ち込み、需給面が重石になったことや、世界的な景気減速懸念や地政学的リスクが意識されたことから市場心理が悪化し、バンクローン市場は2016年2月頃にかけて大幅に下落し、基準価額（分配金再投資）は下落しました。

期間②：2016年3月～2018年9月

2016年後半にかけては、投資家の心理が改善し始めたため、バンクローンファンドへの需要が大きく改善しました。2017年前半には、米国の金利上昇観測が広がり始める中、変動金利型の資産への配分を求める個人投資家からの資金流入に支えられ、バンクローン市場は堅調に推移しました。

2018年に入り、金融市場が概ねリスク選好的な動きを見せたことなどを背景にバンクローン市場は上昇し、基準価額（分配金再投資）は上昇しました。

<為替ヘッジあり>

期間③：2018年10月～2020年3月

バンクローン市場は、2018年末にかけて、米中貿易摩擦に対する懸念の高まりや、米国株式市況の下落、中国の弱い経済指標などを背景に軟調に推移しました。その後は、米中貿易摩擦への警戒感の緩和や、英国が合意なきEU（欧州連合）離脱を回避したこと、発表された米国経済指標が堅調であったことなどを背景に底堅く推移しました。

しかし、新型コロナウイルスの感染拡大を受けて米国景気の回復が失速するとの懸念や、それに伴う多くの国での経済活動の抑制、原油価格の下落などを背景に2020年3月は市場参加者のリスク回避的な姿勢の高まりからリスク資産が全般的に大きく売られ、バンクローン市場も大きく下落し、基準価額（分配金再投資）は下落しました。

期間④：2020年4月～2022年6月

新型コロナウイルス感染拡大に伴い停止していた経済活動が段階的に再開したことや、米株式市況が堅調に推移したこと、原油価格が堅調に推移したことなどを背景に、バンクローン市場は上昇し、追加財政支援策の実現や新型コロナウイルスのワクチン開発の進展期待などもプラスの要因となりました。

2021年に入り、新型コロナウイルス変異株の感染拡大への懸念などがマイナス要因となったものの、早期の金融緩和縮小に対して慎重な見方が示されたことや、原油価格が上昇したこと等がプラス要因となったほか、新型コロナウイルスに対するワクチンの有効性が示されたことなどを背景に、市場のリスク回避姿勢が後退し、バンクローン市場は上昇しました。その後、FRBによる金融引き締めへの警戒感から米国株式が下落したことや、ロシアによるウクライナ侵攻が開始されたこと、中国での新型コロナウイルス拡大によるロックダウン（都市封鎖）を受けて中国景気の鈍化が懸念されたことなどを受け、市場のリスク回避姿勢が強まり、バンクローン市場は下落しました。当期間では、基準価額（分配金再投資）は上昇しました。

期間⑤：2022年7月～2023年11月

FRBによる利上げペースの加速が企業収益の圧迫につながるなどの懸念などから投資家のリスク回避姿勢が強まったこと等でバンクローン市場は大きく下落する局面が見られましたが、利上げペースが鈍化するとの観測期待や、好調な米国企業の決算を受け市場のリスク回避姿勢が緩和され、バンクローン市場は上昇しました。その後は、米地銀の破綻を受けた金融セクターへの不安などを受けて下落したものの、米国のインフレ率の伸びが鈍化したこと等を背景に、FRBが利上げペースを減速するとの期待が高まり、企業業績の悪化懸念が和らいだことなどから上昇し、基準価額（分配金再投資）は上昇しました。

＜為替ヘッジなし＞

◎設定来の運用経過

＜設定来の基準価額の推移＞



○基準価額の主な変動要因

基準価額は、設定時10,000円から償還時15,771.84円となりました。設定来お支払いした分配金は1万口当たり160円となりました。

期間①：2014年5月～2016年2月

2014年5月13日の設定当初は、米国国債市場や原油市場でやや不安定な動きが見られましたが、その後市場心理が回復したことからバンクローン市場は上昇しました。しかし2015年初頭には、前年にCLO（バンクローンなどを担保資産とする証券化商品）の発行が旺盛になったことの反動で発行が落ち込み、需給面が重石になったことや、世界的な景気減速懸念や地政学的リスクが意識されたことから市場心理が悪化し、バンクローン市場は2016年2月頃にかけて大幅に下落しましたが、ドル・円相場が円安・ドル高となったことがプラスに寄与し基準価額（分配金再投資）は上昇しました。

期間②：2016年3月～2018年9月

2016年後半にかけては、投資家の心理が改善し始めたため、バンクローンファンドへの需要が大きく改善しました。2017年前半には、米国の金利上昇観測が広がり始める中、変動金利型の資産への配分を求める個人投資家からの資金流入に支えられ、バンクローン市場は堅調に推移しました。

2018年に入り、金融市場が概ねリスク選好的な動きを見せたことなどを背景にバンクローン市場は上昇し、基準価額（分配金再投資）は上昇しました。

<為替ヘッジなし>

期間③：2018年10月～2020年3月

バンクローン市場は、2018年末にかけて、米中貿易摩擦に対する懸念の高まりや、米国株式市況の下落、中国の弱い経済指標などを背景に軟調に推移しました。その後は、米中貿易摩擦への警戒感の緩和や、英国が合意なきEU（欧州連合）離脱を回避したこと、発表された米国経済指標が堅調であったことなどを背景に底堅く推移しました。

しかし、新型コロナウイルスの感染拡大を受けて米国景気の回復が失速するとの懸念や、それに伴う多くの国での経済活動の抑制、原油価格の下落などを背景に2020年3月は市場参加者のリスク回避的な姿勢の高まりからリスク資産が全般的に大きく売られ、バンクローン市場も大きく下落し、基準価額（分配金再投資）は下落しました。

期間④：2020年4月～2022年6月

新型コロナウイルス感染拡大に伴い停止していた経済活動が段階的に再開したことや、米株式市況が堅調に推移したこと、原油価格が堅調に推移したことなどを背景に、バンクローン市場は上昇し、追加財政支援策の実現や新型コロナウイルスのワクチン開発の進展期待などもプラスの要因となりました。

2021年に入り、新型コロナウイルス変異株の感染拡大への懸念などがマイナス要因となったものの、早期の金融緩和縮小に対して慎重な見方が示されたことや、原油価格が上昇したこと等がプラス要因となったほか、新型コロナウイルスに対するワクチンの有効性が示されたことなどを背景に、市場のリスク回避姿勢が後退し、バンクローン市場は上昇しました。その後、FRBによる金融引き締めへの警戒感から米国株式が下落したことや、ロシアによるウクライナ侵攻が開始されたこと、中国での新型コロナウイルス拡大によるロックダウン（都市封鎖）を受けて中国景気の鈍化が懸念されたことなどを受け、市場のリスク回避姿勢が強まり、バンクローン市場は下落しました。当期間では、基準価額（分配金再投資）は上昇しました。

期間⑤：2022年7月～2023年11月

FRBによる利上げペースの加速が企業収益の圧迫につながるなどの懸念などから投資家のリスク回避姿勢が強まったこと等でバンクローン市場は大きく下落する局面が見られましたが、利上げペースが鈍化するとの観測期待や、好調な米国企業の決算を受け市場のリスク回避姿勢が緩和され、バンクローン市場は上昇しました。その後は、米地銀の破綻を受けた金融セクターへの不安などを受けて下落したものの、米国のインフレ率の伸びが鈍化したこと等を背景に、FRBが利上げペースを減速するとの期待が高まり、企業業績の悪化懸念が和らいだことなどから上昇し、基準価額（分配金再投資）は上昇しました。

＜為替ヘッジあり＞

○ 1万口当たりの費用明細

(2023年5月20日～2023年11月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 52	% 0.556	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(14)	(0.150)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(36)	(0.389)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	(2)	(0.017)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) そ の 他 費 用	0	0.001	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.001)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	52	0.557	
期中の平均基準価額は、9,306円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* その他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

* 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

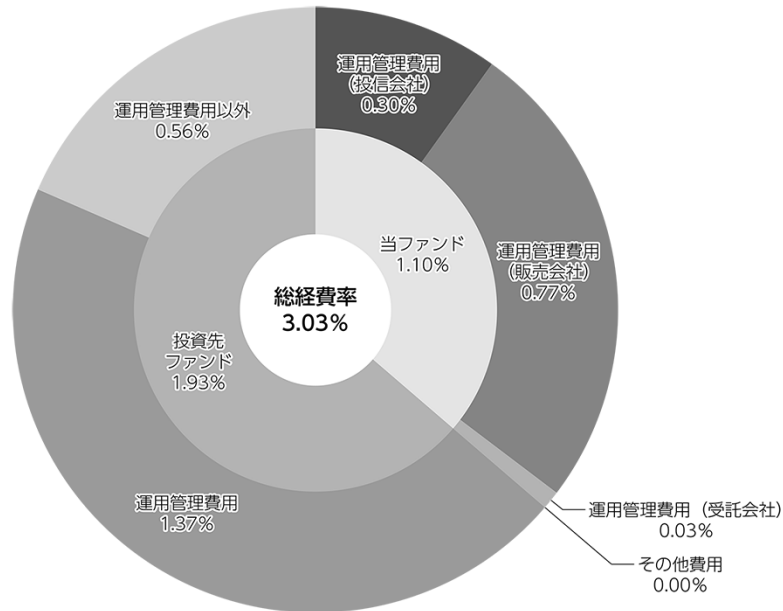
* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

＜為替ヘッジあり＞

（参考情報）

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は3.03%です。



(単位: %)

総経費率(①+②+③)	3.03
①当ファンドの費用の比率	1.10
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	1.37
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.56

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券等（マザーファンドを除く。）です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) 当ファンドのその他費用には、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用が含まれます。

(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 投資先ファンドの純資産総額等によっては、投資先ファンドの運用管理費用以外の比率が高まる場合があります。

(注) 投資先ファンドの費用は、交付運用報告書作成時点において、委託会社が知りうる情報をもとに作成しています。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

<為替ヘッジあり>

○売買及び取引の状況

(2023年5月20日～2023年11月20日)

投資信託証券

銘柄		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
国内	ノムラ・グローバル・マネージャー・セレクト・バンクローン・ファンド・日本円為替ヘッジクラス	口 35	千円 200	口 565 (5,335)	千円 3,290 (30,905)

*金額は受け渡し代金。

*金額の単位未満は切り捨て。

*（ ）内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄		設定		解約	
		口数	金額	口数	金額
野村マネーマーケット	マザーファンド	千口 -	千円 -	千口 99	千円 99

*単位未満は切り捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2023年5月20日～2023年11月20日)

利害関係人との取引状況

<USバンクローンファンド・為替ヘッジあり（年2回決算型）>

該当事項はございません。

<野村マネーマーケット マザーファンド>

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
			$\frac{B}{A}$			$\frac{D}{C}$
公社債	百万円 41	百万円 3	% 7.3	百万円 -	百万円 -	% -

平均保有割合 0.2%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村証券株式会社です。

＜為替ヘッジあり＞

○組入資産の明細

(2023年11月20日現在)

2023年11月20日現在、有価証券等の組入れはございません。

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘	柄	期首(前期末)	
		口	数
			口
ノムラ・グローバル・マネージャー・セレクト-バンクローン・ファンド-日本円為替ヘッジクラス			5,865
合	計		5,865

親投資信託残高

銘	柄	期首(前期末)	
		口	数
			千口
野村マネーマーケット マザーファンド			99

*単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2023年11月20日現在)

項	目	償 還 時	
		評 価 額	比 率
		千円	%
コール・ローン等、その他		33,067	100.0
投資信託財産総額		33,067	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

＜為替ヘッジあり＞

○資産、負債、元本及び償還価額の状況（2023年11月20日現在）

項 目	償 還 時
	円
(A) 資産	33,067,540
コール・ローン等	33,067,540
(B) 負債	200,045
未払信託報酬	199,671
未払利息	26
その他未払費用	348
(C) 純資産総額(A－B)	32,867,495
元本	35,407,122
償還差損金	△ 2,539,627
(D) 受益権総口数	35,407,122口
1万口当たり償還価額(C/D)	9,282円74銭

(注) 期首元本額は39,284,361円、期中追加設定元本額は6,291円、期中一部解約元本額は3,883,530円、1口当たり純資産額は0.928274円です。

○損益の状況（2023年5月20日～2023年11月20日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	527,709
受取配当金	227,295
その他収益金	300,935
支払利息	△ 521
(B) 有価証券売買損益	△ 247,773
売買損	△ 247,773
(C) 信託報酬等	△ 200,019
(D) 当期損益金(A+B+C)	79,917
(E) 前期繰越損益金	△3,148,717
(F) 追加信託差損益金	529,173
(配当等相当額)	(7,330,354)
(売買損益相当額)	(△6,801,181)
償還差損金(D+E+F)	△2,539,627

*損益の状況の中で(C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

*損益の状況の中で(F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

＜為替ヘッジあり＞

○投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2014年5月13日		投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2023年11月20日		資産総額	33,067,540円
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減または追加信託	負債総額	200,045円
受益権口数	19,209,044口	35,407,122口	16,198,078口	純資産総額	32,867,495円
元本額	19,209,044円	35,407,122円	16,198,078円	受益権口数	35,407,122口
				1万円当たり償還金	9,282円74銭

毎計算期末の状況

計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1万円当たり分配金	
				金額	分配率
第1期	21,143,476円	21,196,482円	10,025円	0円	0.00%
第2期	285,225,063	285,761,996	10,019	0	0.00
第3期	111,015,770	112,943,105	10,174	0	0.00
第4期	88,318,150	87,016,089	9,853	0	0.00
第5期	87,813,232	86,714,721	9,875	0	0.00
第6期	70,754,483	71,279,943	10,074	0	0.00
第7期	194,608,860	198,802,642	10,215	5	0.05
第8期	98,574,795	100,591,416	10,205	0	0.00
第9期	62,721,749	64,470,916	10,279	10	0.10
第10期	59,574,764	60,857,218	10,215	10	0.10
第11期	73,933,008	75,538,548	10,217	5	0.05
第12期	72,199,155	73,338,054	10,158	0	0.00
第13期	71,023,131	65,946,132	9,285	0	0.00
第14期	70,046,542	69,183,601	9,877	0	0.00
第15期	68,004,821	68,408,587	10,059	0	0.00
第16期	57,732,636	58,215,487	10,084	0	0.00
第17期	41,899,814	40,185,019	9,591	0	0.00
第18期	39,246,623	36,477,031	9,294	0	0.00
第19期	39,284,361	36,366,959	9,257	0	0.00

○償還金のお知らせ

1万円当たり償還金（税込み）	9,282円74銭
----------------	-----------

○お知らせ

該当事項はございません。

＜為替ヘッジなし＞

○ 1万口当たりの費用明細

(2023年5月20日～2023年11月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 84	% 0.556	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(23)	(0.150)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(59)	(0.389)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	(3)	(0.017)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) そ の 他 費 用	0	0.001	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.001)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	84	0.557	
期中の平均基準価額は、15,045円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* その他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

* 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

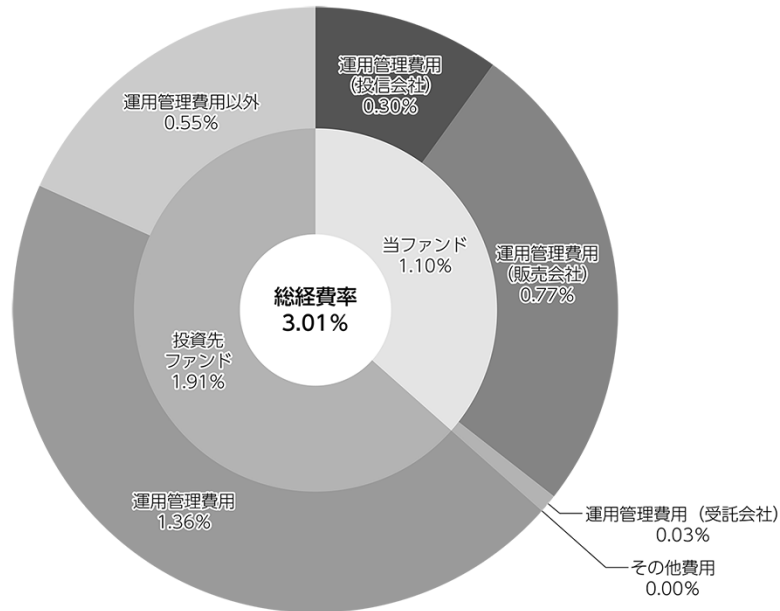
* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

＜為替ヘッジなし＞

（参考情報）

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は3.01%です。



(単位: %)

総経費率(①+②+③)	3.01
①当ファンドの費用の比率	1.10
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	1.36
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.55

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券等（マザーファンドを除く。）です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) 当ファンドのその他費用には、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用が含まれます。

(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 投資先ファンドの純資産総額等によっては、投資先ファンドの運用管理費用以外の比率が高まる場合があります。

(注) 投資先ファンドの費用は、交付運用報告書作成時点において、委託会社が知りうる情報をもとに作成しています。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

<為替ヘッジなし>

○売買及び取引の状況

(2023年5月20日～2023年11月20日)

投資信託証券

銘柄		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
国内	ノムラ・グローバル・マネージャー・セレクトバンクローン・ファンド日本クラス	口 79	千円 700	口 1,475 (12,549)	千円 13,957 (122,223)

*金額は受け渡し代金。

*金額の単位未満は切り捨て。

*（ ）内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄		設定		解約	
		口数	金額	口数	金額
野村マネーマーケット	マザーファンド	千口 -	千円 -	千口 995	千円 998

*単位未満は切り捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2023年5月20日～2023年11月20日)

利害関係人との取引状況

<USバンクローンファンド・為替ヘッジなし（年2回決算型）>

該当事項はございません。

<野村マネーマーケット マザーファンド>

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
			$\frac{B}{A}$			$\frac{D}{C}$
公社債	百万円 41	百万円 3	% 7.3	百万円 -	百万円 -	% -

平均保有割合 2.1%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村証券株式会社です。

＜為替ヘッジなし＞

○組入資産の明細

(2023年11月20日現在)

2023年11月20日現在、有価証券等の組入れはございません。

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘	柄	期首(前期末)	
		口	数
			口
ノムラ・グローバル・マネージャー・セレクト-バンクローン・ファンド-日本円クラス			13,945
合	計		13,945

親投資信託残高

銘	柄	期首(前期末)	
		口	数
			千口
野村マネーマーケット マザーファンド			995

*単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2023年11月20日現在)

項	目	償 還 時	
		評 価 額	比 率
		千円	%
コール・ローン等、その他		131,055	100.0
投資信託財産総額		131,055	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

＜為替ヘッジなし＞

○資産、負債、元本及び償還価額の状況（2023年11月20日現在）

項 目	償 還 時	円
(A) 資産	131,055,676	
コール・ローン等	131,055,676	
(B) 負債	748,629	
未払信託報酬	747,095	
未払利息	103	
その他未払費用	1,431	
(C) 純資産総額(A－B)	130,307,047	
元本	82,620,048	
償還差益金	47,686,999	
(D) 受益権総口数	82,620,048口	
1万口当たり償還価額(C/D)	15,771円84銭	

(注) 期首元本額は92,690,173円、期中追加設定元本額は157,075円、期中一部解約元本額は10,227,200円、1口当たり純資産額は1.577184円です。

○損益の状況（2023年5月20日～2023年11月20日）

項 目	当 期	円
(A) 配当等収益	1,968,426	
受取配当金	780,349	
その他収益金	1,190,145	
支払利息	△ 2,068	
(B) 有価証券売買損益	12,262,195	
売買益	13,330,157	
売買損	△ 1,067,962	
(C) 信託報酬等	△ 748,526	
(D) 当期損益金(A+B+C)	13,482,095	
(E) 前期繰越損益金	23,512,224	
(F) 追加信託差損益金	10,692,680	
(配当等相当額)	(15,806,194)	
(売買損益相当額)	(△ 5,113,514)	
償還差益金(D+E+F)	47,686,999	

*損益の状況の中で(C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

*損益の状況の中で(F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

＜為替ヘッジなし＞

○投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2014年5月13日		投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2023年11月20日		資産総額	131,055,676円
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減または追加信託	負債総額	748,629円
受益権口数	116,702,267口	82,620,048口	△34,082,219口	純資産総額	130,307,047円
元本額	116,702,267円	82,620,048円	△34,082,219円	受益権口数	82,620,048口
				1万円当たり償還金	15,771円84銭

毎計算期末の状況

計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1万円当たり分配金	
				金額	分配率
第1期	198,722,238円	198,114,708円	9,969円	0円	0.00%
第2期	841,151,249	960,157,192	11,415	10	0.10
第3期	855,844,525	1,018,057,901	11,895	10	0.10
第4期	1,016,296,929	1,209,991,705	11,906	10	0.10
第5期	1,070,239,552	1,141,227,431	10,663	5	0.05
第6期	923,484,628	1,018,651,621	11,031	5	0.05
第7期	897,978,767	1,012,629,250	11,277	10	0.10
第8期	783,335,129	895,252,997	11,429	10	0.10
第9期	710,220,389	814,076,428	11,462	10	0.10
第10期	515,343,107	602,984,448	11,701	10	0.10
第11期	443,800,350	513,906,296	11,580	10	0.10
第12期	416,236,939	479,984,192	11,532	10	0.10
第13期	333,016,455	351,752,439	10,563	5	0.05
第14期	295,113,139	322,339,798	10,923	5	0.05
第15期	200,869,886	235,038,096	11,701	10	0.10
第16期	146,754,415	180,329,084	12,288	10	0.10
第17期	113,433,723	148,640,217	13,104	10	0.10
第18期	96,718,621	135,357,120	13,995	10	0.10
第19期	92,690,173	131,014,189	14,135	10	0.10

○償還金のお知らせ

1万円当たり償還金（税込み）	15,771円84銭
----------------	------------

○お知らせ

該当事項はございません。